

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,895,544	10,683,986	14,222,947
経常利益 (千円)	15,292	186,518	358,977
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	82,681	103,278	155,178
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	475,400	148,767	6,838
純資産額 (千円)	15,115,081	15,451,646	15,583,217
総資産額 (千円)	31,338,786	32,927,157	31,552,564
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	23.77	29.70	44.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.7	45.4	47.8

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失額() (円)	5.63	45.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、個人消費にも改善の兆しが見られ、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては欧米の景気が拡大する一方、英国のEU離脱問題、北朝鮮をはじめとする地政学的リスクなど、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

仮設建物リース業界におきましては、設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めるとともに、従来、外注業者にて施工していた基礎工事に替えて弊社独自にシステム開発した基礎を投入し、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。また、兵庫県加東市に兵庫配送センターを開設し、輸送の効率化とコストの低減を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,683百万円の前年同四半期比8.0%増となりました。損益面につきましては、営業利益は191百万円（前年同四半期比508.5%増）、経常利益は186百万円（前年同四半期は経常利益15百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高10,493百万円（前年同四半期比7.6%増）、中国が367百万円（前年同四半期比49.1%増、セグメント間取引消去後190百万円（前年同四半期比31.9%増））となりました。また、営業損益は日本が206百万円の営業利益（前年同四半期比199.5%増）、中国が7百万円の営業損失（前年同四半期は24百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は15百万円の営業損失（前年同四半期は37百万円の営業損失））となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より1,374百万円増加し、32,927百万円となりました。理由の主なものは現金及び預金の増加737百万円及びリース用資産の増加439百万円であります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より1,506百万円増加し、17,475百万円となりました。理由の主なものは長期借入金の増加1,116百万円及び電子記録債務の増加1,302百万円、支払手形及び買掛金の減少694百万円であります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より131百万円減少し、15,451百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払278百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は72,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,494,322	3,494,322	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	3,494,322	3,494,322		

- (注) 1 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は31,448,903株減少し、3,494,322株となっております。
2 平成29年4月28日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	31,448,903	3,494,322		8,032,668		2,828,787

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,567,000	34,567	
単元未満株式	普通株式 204,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,567	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式118株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 4 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は31,448,903株減少し、3,494,322株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	172,000		172,000	0.49
計		172,000		172,000	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,493	1,923,720
受取手形及び売掛金	12,108,952	1 11,972,928
電子記録債権	378,578	1 527,428
商品及び製品	139,230	147,387
仕掛品	64,381	84,334
原材料及び貯蔵品	327,637	350,931
繰延税金資産	142,000	142,000
短期貸付金	620,490	627,520
その他	315,225	363,953
貸倒引当金	49,943	50,298
流動資産合計	15,233,046	16,089,904
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	7,733,953	8,173,482
建物及び構築物（純額）	2,258,741	2,186,210
土地	5,114,304	5,114,304
リース資産（純額）	418,847	380,890
建設仮勘定	2,200	163,430
その他（純額）	226,368	243,340
有形固定資産合計	15,754,414	16,261,658
無形固定資産	229,042	219,393
投資その他の資産		
投資有価証券	152,846	179,569
その他	183,045	176,631
投資その他の資産合計	335,892	356,200
固定資産合計	16,319,350	16,837,253
繰延資産	167	-
資産合計	31,552,564	32,927,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,066,287	1 2,372,050
電子記録債務	10,958	1 1,313,088
短期借入金	4,007,721	3,957,899
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
リース債務	144,328	133,074
未払法人税等	117,463	23,798
前受リース収益	3,587,426	3,753,367
賞与引当金	265,277	136,679
役員賞与引当金	22,740	11,270
設備関係支払手形	148,865	1 34,537
その他	880,587	1 1,162,979
流動負債合計	12,331,655	12,938,744
固定負債		
長期借入金	2,724,600	3,841,121
リース債務	145,154	86,978
繰延税金負債	56,330	68,638
役員退職慰労引当金	78,000	87,250
退職給付に係る負債	206,658	118,206
その他	426,947	334,572
固定負債合計	3,637,690	4,536,767
負債合計	15,969,346	17,475,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,664,939
利益剰余金	1,204,290	1,029,381
自己株式	31,022	32,674
株主資本合計	14,843,701	14,694,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,373	57,535
為替換算調整勘定	169,258	189,426
退職給付に係る調整累計額	25,089	18,146
その他の包括利益累計額合計	233,721	265,108
非支配株主持分	505,795	492,222
純資産合計	15,583,217	15,451,646
負債純資産合計	31,552,564	32,927,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,895,544	10,683,986
売上原価	8,173,841	8,821,821
売上総利益	1,721,702	1,862,164
販売費及び一般管理費	1,690,290	1,671,020
営業利益	31,412	191,144
営業外収益		
受取利息	14,401	29,782
為替差益	1,333	-
スクラップ売却益	7,847	13,122
受取保険金	3,000	5,530
その他	17,836	12,924
営業外収益合計	44,418	61,359
営業外費用		
支払利息	42,217	37,513
為替差損	-	1,858
支払手数料	16,995	25,639
その他	1,326	974
営業外費用合計	60,538	65,985
経常利益	15,292	186,518
特別利益		
固定資産売却益	5,053	-
特別利益合計	5,053	-
特別損失		
固定資産除却損	8,578	13,343
固定資産売却損	-	25
関係会社出資金売却損	5,099	-
特別損失合計	13,677	13,369
税金等調整前四半期純利益	6,667	173,148
法人税、住民税及び事業税	78,955	53,069
法人税等調整額	4,813	5,303
法人税等合計	83,769	58,373
四半期純利益又は四半期純損失()	77,101	114,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,579	11,496
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	82,681	103,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	77,101	114,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,397	18,196
為替換算調整勘定	410,353	22,740
退職給付に係る調整額	657	6,943
その他の包括利益合計	398,299	33,992
四半期包括利益	475,400	148,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,107	134,651
非支配株主に係る四半期包括利益	31,293	14,116

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	39,860千円
電子記録債権	千円	14,341千円
支払手形	千円	220,145千円
電子記録債務	千円	242,299千円
設備関係支払手形	千円	4,437千円
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	千円	34,062千円

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

(偶発債務)

訴訟等

当社は、宮城県名取市で発生した労災事故について、当社の安全配慮義務違反があったとして、当時、仙台配送センターに勤務していた従業員より損害賠償請求(訴訟の目的の価額237,716千円及びこれに対する損害遅延金)の訴訟の提起を受けております。当社は任意労災保険などの保険にて対応する予定ですが、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。ただし現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,028,135千円	1,082,488千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,890	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	139,111	4	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,874	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	104,313	3	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成29年3月31日及び平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,751,168	144,375	9,895,544		9,895,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	102,036	102,076	102,076	
計	9,751,208	246,412	9,997,621	102,076	9,895,544
セグメント利益又は損失()	68,874	24,481	44,393	12,980	31,412

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,493,585	190,401	10,683,986		10,683,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	177,046	177,116	177,116	
計	10,493,655	367,447	10,861,102	177,116	10,683,986
セグメント利益又は損失()	206,259	7,200	199,058	7,914	191,144

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	23.77	29.70
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	82,681	103,278
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	82,681	103,278
普通株式の期中平均株式数(株)	3,477,781	3,477,109

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 104,313千円
- (2) 1株当たりの金額 3円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。